

平成 28 年 6 月 16 日

各 位

会 社 名 サイオテクノロジー株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 喜多 伸夫
(コード番号 3744 東証第二部)
問 合 せ 先 常務執行役員 小林 徳太郎
電 話 0 3 - 6 4 0 1 - 5 1 1 1

平成 28 年 12 月期第 1 四半期決算短信の提出及び過年度の決算短信等の訂正、
過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出、並びに、
過年度における剰余金の配当及び自己株式の取得に関するお知らせ

当社は本日、下記 1. のとおり、発表を延期させていただいておりました平成 28 年 12 月期第 1 四半期決算短信を発表するとともに、過年度の決算短信等を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

また、提出期限の延長の承認を受けておりました平成 28 年 12 月期第 1 四半期報告書につきましても、延長後の提出期限である本日付で、下記 2. のとおり、過年度の有価証券報告書等の訂正報告書とともに関東財務局に提出いたしますのでお知らせいたします。

記

1. 本日発表した決算短信及び過年度の決算短信等の訂正

(1) 本日発表した決算短信

第 20 期 (平成 28 年 12 月期)

第 1 四半期決算短信 (自 平成 28 年 1 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)

(2) 本日訂正した過年度の決算短信等

第 16 期 (平成 24 年 12 月期)

決算短信 (自 平成 24 年 1 月 1 日 至 平成 24 年 12 月 31 日)

第 17 期 (平成 25 年 12 月期)

第 2 四半期決算短信 (自 平成 25 年 1 月 1 日 至 平成 25 年 6 月 30 日)

第 3 四半期決算短信 (自 平成 25 年 1 月 1 日 至 平成 25 年 9 月 30 日)

決算短信 (自 平成 25 年 1 月 1 日 至 平成 25 年 12 月 31 日)

第 18 期 (平成 26 年 12 月期)

第 1 四半期決算短信 (自 平成 26 年 1 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

第 2 四半期決算短信 (自 平成 26 年 1 月 1 日 至 平成 26 年 6 月 30 日)

第 3 四半期決算短信 (自 平成 26 年 1 月 1 日 至 平成 26 年 9 月 30 日)

決算短信 (自 平成 26 年 1 月 1 日 至 平成 26 年 12 月 31 日)

第 19 期 (平成 27 年 12 月期)

第 1 四半期決算短信 (自 平成 27 年 1 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)

第 2 四半期決算短信 (自 平成 27 年 1 月 1 日 至 平成 27 年 6 月 30 日)

第 3 四半期決算短信 (自 平成 27 年 1 月 1 日 至 平成 27 年 9 月 30 日)

決算短信 (自 平成 27 年 1 月 1 日 至 平成 27 年 12 月 31 日)

2. 本日提出する四半期報告書及び過年度の有価証券報告書等の訂正報告書

(1) 本日提出する四半期報告書

第20期（平成28年12月期）

第1四半期報告書（自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日）

(2) 過年度の有価証券報告書等の訂正分

第16期（平成24年12月期）

有価証券報告書（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

第17期（平成25年12月期）

第2四半期報告書（自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日）

第3四半期報告書（自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日）

有価証券報告書（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

第18期（平成26年12月期）

第1四半期報告書（自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日）

第2四半期報告書（自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日）

第3四半期報告書（自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日）

有価証券報告書（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

第19期（平成27年12月期）

第1四半期報告書（自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日）

第2四半期報告書（自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日）

第3四半期報告書（自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日）

有価証券報告書（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

3. 訂正の経緯

当社は、平成28年6月9日付「社内調査委員会の報告書受領に関するお知らせ」のとおり、当社連結子会社である株式会社関心空間（旧商号「株式会社SIIIS」）において、同社が平成23年10月から平成26年3月までの間、「補助対象事業者」の一社として参加していた、一般社団法人新エネルギー導入促進協議会（以下、NEPC）による次世代エネルギー技術実証事業費補助金の対象事業である「電力需要抑制のモデル化と高自給率コミュニティの計画・運用体系化に関する実証事業」（実証地域：長崎県佐世保市）に係る取引において、経費の水増しや架空の売上げの計上がなされていた疑いがあること（以下、本件事象）を認識し、監査役（社外監査役を含む。）及び社外取締役からなる社内調査委員会を設置した上、社内調査委員会において、弁護士・公認会計士等の外部専門家の協力を得て、①本件事象に係る不適切な取引の事実関係の調査及びその影響額の算出、②本件事象と類似の事象が存在しないかの調査、③①及び②において判明した不適切な取引の原因分析、④再発防止策の提言を目的とする調査を実施し、当社取締役会に対して、平成28年6月9日に調査報告書（以下、本調査報告書）が提出されました。

そして、当社は、本調査報告書の内容を慎重に検討した結果、過年度の決算を訂正することといたしました。なお、本調査報告書では、SIIISにおいて、「補助対象事業者」が形成したコンソーシアムには属さない、特定の複数の外注先（以下、関係外注先）及びその関係事業者（以下、関係事業者）と通じ、①関係外注先に対する外注費・設備購入代金等をあらかじめ過大に計上した上で関係外注先に支払い、その一部を別途業務委託費等の名目で、関係外注先から直接又は関係事業者を通じて間接的にSIIISに還流させる手口及び、②SIIISにおける社内人件費を過大報告する手口により、本件補助金の算定の基礎となる事業費や人件費を過大に報告して本件補助金を請求し、もって本件補助金を不正かつ過大に取得するという不適切な取引が行われていたことを認定し、過去に受給した本件補助金受給額の一部が過大受給額であると認定しつつ、その余の額

は必ずしも水増しされた費用に基づく過大受給額ではないと考えられる旨記載されています。しかしながら、本件補助金の交付規程には、本件補助金に関して不正行為が認められたときには、NEPCは、当該補助金に係る交付決定の全部又は一部の取消しを行うことができると定められており、NEPCの判断によっては、当該金額も含めた補助金全額について取り消される可能性があります。そのため、当社は、過年度の有価証券報告書等に記載されている連結財務諸表、財務諸表及び四半期連結財務諸表、並びに、決算短信等の訂正に当たっては、SIIISが受領した本件補助金の全額（93,661千円）及びこれに対する本件補助金の交付規程に基づく加算金（年利10.95%）を加えた金額（合計約125,661千円）について、訂正することを決定いたしました。

なお、訂正後の有価証券報告書等につきましては、新日本有限責任監査法人より監査を受けているため、改めて監査報告書を添付しております。

4. 訂正による過年度業績等への影響

今回の訂正に伴う過年度における連結会計上及び当社単体の業績への影響の概要は、別紙に記載のとおりです。

また、一連の過年度における訂正の結果として、平成25年3月6日開催の第16回定時株主総会における決議に基づき同月に当社が実施した剰余金の配当（1株当たり300円。合計約26,011千円）について、会社法及び会社計算規則に基づく分配可能額を改めて算定いたしますと、その実施時において当該分配可能額がマイナスの状態であったこと、さらに、平成26年10月29日開催の取締役会の決議に基づき同年10月30日から11月28日にかけて東京証券取引所における市場買付の方法により実施した自己株式の取得（買付代金合計99,976,000円）についても、同様に分配可能額を改めて算定いたしますと、その実施時において、当該分配可能額の範囲を超えて上記自己株式の取得を行っていたことが、いずれも判明いたしました。

5. 今後の対応方針等

当社は、本日、別途「内部統制報告書の訂正報告書の提出に関するお知らせ」にて開示いたしましたように、本調査報告書に記載の報告及び提言を踏まえ、以下のような観点で再発防止策を検討することとし、可能な限り早期に具体的な再発防止策を講じてまいります。なお、具体的な再発防止策については、決定次第お知らせいたします。

- (1) 企業買収等の際の深度ある調査の実施
- (2) 当社およびグループ会社の管理体制の強化（体制・規程の整備を含む）
- (3) 当社および当社グループ会社におけるコンプライアンス意識の徹底

なお、本件事象に係る不適切な取引及び訂正による過年度業績等への影響に関する、当社及び株式会社関心空間ないしSIIISの取締役を含む関係者に対する責任の追及については、厳正且つ適切に行うべく、引き続き、専門家に助言を求め、検討を進めておりますので、当社の具体的な方針が決定され次第お知らせいたします。

株主様をはじめ投資家の皆様、取引先及び関係者の皆様には、多大なるご迷惑とご心配をお掛けしておりますことを改めて深くお詫び申し上げます。

今後は、可能な限り早期に具体的な再発防止策を策定・実行し、信頼の回復に努めてまいりますので、何卒ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

以上

(別紙) 訂正による過年度業績への影響額

【連結財務諸表】

(単位：百万円)

期間	項目	訂正前 (A)	訂正後 (B)	影響額 (B-A)
平成24年12月期	売上高	6,029	5,931	△98
	営業利益	111	55	△55
	経常利益	106	43	△62
	当期純利益	34	△50	△84
	純資産	1,514	1,429	△84
	総資産	3,005	2,974	△31
平成25年12月期 第2四半期	売上高	3,278	3,225	△52
	営業利益	147	129	△17
	経常利益	157	136	△21
	四半期純利益	116	95	△21
	純資産	1,694	1,588	△105
	総資産	3,228	3,209	△19
平成25年12月期 第3四半期	売上高	4,921	4,864	△57
	営業利益	179	160	△19
	経常利益	194	169	△24
	四半期純利益	79	54	△24
	純資産	1,654	1,544	△109
	総資産	3,155	3,133	△21
平成25年12月期	売上高	6,624	6,565	△59
	営業利益	246	227	△19
	経常利益	265	238	△27
	当期純利益	110	99	△11
	純資産	1,751	1,656	△95
	総資産	3,196	3,194	△1
平成26年12月期 第1四半期	売上高	1,917	1,898	△18
	営業利益	100	90	△9
	経常利益	104	92	△12
	四半期純利益	52	40	△12
	純資産	1,742	1,634	△107
	総資産	3,411	3,399	△11
平成26年12月期 第2四半期	売上高	3,645	3,626	△18
	営業利益	53	43	△9
	経常利益	60	46	△14
	四半期純利益	4	△10	△15
	純資産	1,691	1,580	△110
	総資産	3,360	3,360	—
平成26年12月期 第3四半期	売上高	5,411	5,393	△18
	営業利益	55	45	△9
	経常利益	67	49	△17
	四半期純利益	△1	△20	△18
	純資産	1,732	1,618	△114
	総資産	3,543	3,543	—

(単位：百万円)

期間	項目	訂正前 (A)	訂正後 (B)	影響額 (B-A)
平成26年12月期	売上高	7,367	7,349	△18
	営業利益	65	55	△9
	経常利益	81	61	△19
	当期純利益	39	16	△22
	純資産	1,733	1,615	△118
	総資産	3,651	3,651	—
平成27年12月期 第1四半期	売上高	2,099	2,099	—
	営業利益	25	25	—
	経常利益	33	31	△2
	四半期純利益	△27	△29	△2
	純資産	1,662	1,541	△121
	総資産	3,650	3,650	—
平成27年12月期 第2四半期	売上高	4,392	4,392	—
	営業利益	△55	△55	—
	経常利益	△33	△38	△5
	四半期純利益	△54	△59	△5
	純資産	1,696	1,572	△123
	総資産	3,728	3,728	—
平成27年12月期 第3四半期	売上高	6,877	6,877	—
	営業利益	△101	△101	—
	経常利益	△98	△106	△7
	四半期純利益	△135	△139	△4
	純資産	1,610	1,486	△123
	総資産	3,733	3,733	—
平成27年12月期	売上高	9,362	9,362	—
	営業利益	△111	△111	—
	経常利益	△127	△137	△10
	当期純利益	△179	△186	△7
	純資産	1,539	1,414	△125
	総資産	5,642	5,642	—
累計 平成24年12月期 ～ 平成27年12月期	売上高			△175
	営業利益			△84
	経常利益			△119
	当期純利益			△125
	純資産			△125
	総資産			—

【個別財務諸表】

(単位：百万円)

期間	項目	訂正前 (A)	訂正後 (B)	影響額 (B-A)
平成24年12月期	売上高	5,051	5,051	—
	営業利益	219	219	—
	経常利益	219	219	—
	当期純利益	115	△65	△180
	純資産	2,021	1,840	△180
	総資産	3,172	3,041	△131
平成25年12月期	売上高	5,440	5,440	—
	営業利益	156	156	—
	経常利益	259	259	—
	当期純利益	7	67	60
	純資産	2,033	1,913	△120
	総資産	3,098	3,048	△50
平成26年12月期	売上高	6,256	6,256	—
	営業利益	156	156	—
	経常利益	298	298	—
	当期純利益	150	151	1
	純資産	2,045	1,926	△118
	総資産	3,553	3,549	△3
平成27年12月期	売上高	6,990	6,990	—
	営業利益	△63	△63	—
	経常利益	△52	△52	—
	当期純利益	△102	△109	△6
	純資産	1,901	1,776	△125
	総資産	4,756	4,752	△3
累計 平成24年12月期 ～ 平成27年12月期	売上高			—
	営業利益			—
	経常利益			—
	当期純利益			△125
	純資産			△125
	総資産			△3